

第8回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会

平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウ
に関する調査研究事業」
(地域包括マッチング事業)
活動報告



2019年5月21日
ニッセイ基礎研究所
(事業実施主体)

1. 本事業の位置づけ (H29-30)

H30年度地域包括マッチング事業

※老健事業>「自治体支援策」

(現場の声)
地域包括ケアシステムづくりに向けて、自治体・医療福祉関係者だけでは限界がある…

何をどうしてよいかわからない…
やるが多すぎて手が回らない…
マンパワーがない、人出が足りない…
在宅医療は簡単ではない…
地域の实情に合わせて考えるとと言われても…
もやは「机上の空論」ではないか…

H29 (2017)

多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

関東信越厚生局
中心



H30 (2018)

【老健事業No.3】
地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業

(Phase2)

関東信越厚生局
中心



【老健事業No.5】
多様な社会資源を活かした
「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

(Phase1)



2. 本事業の目的・概要

現在



地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環
(個別ニーズ解決の積み重ね)



総合的なまちづくり政策へ
(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！

【課題】
在宅医療ケア
が進んでいな
い



在宅医療を
展開
【本業拡大】

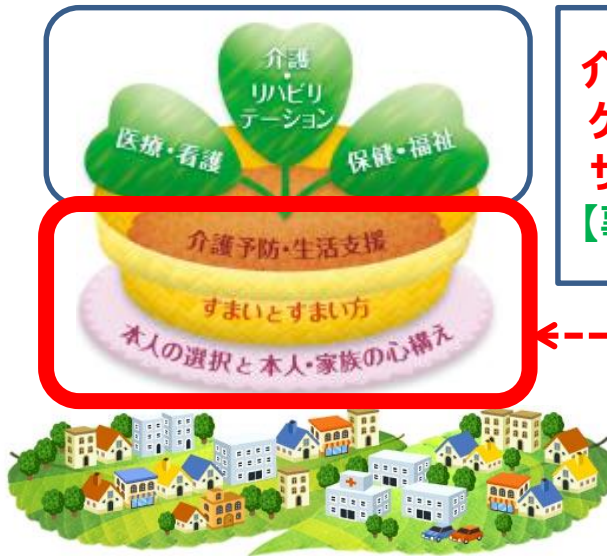


在宅医療と連動したケアの
展開【本業拡大】

大学

住民向け生涯学習・
交流機会を提供
【地域貢献】

自治体（本事業）
の運営をサポート
専門的指導・関係者
間コーディネート
【地域貢献】



介護予防（ヘルス
ケア）・生活支援
サービス等を提供
【事業拡大・CSV】

社会福祉法人



民間事業者



NPO



【課題】
住民啓発不足
コーディネート
役の不在

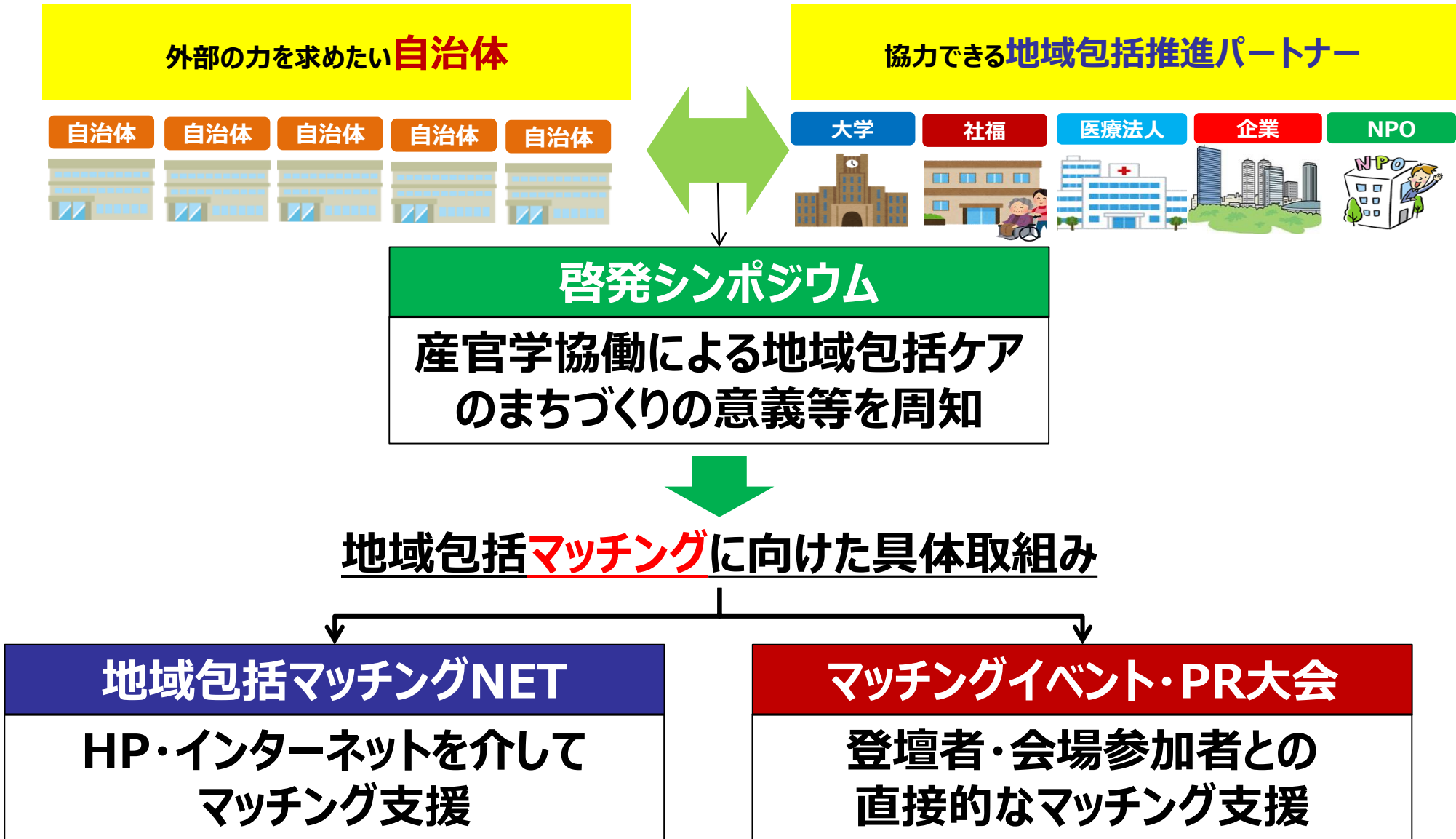
【課題】
多様なニーズへ
の対応不足

地方厚生局

基礎自治体

長寿社会のまちづくり
として推進（実施主体）

3. “つながる”を支援するアプローチ



～ これからのまちづくりを応援します！～

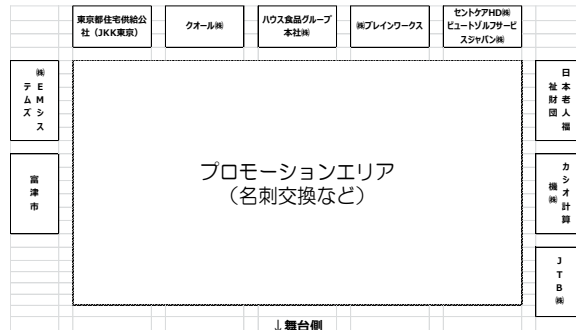
「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり ～産官学協働の秘訣とは」

223名動員



Time	プログラム
13:30	【開会】 司会：ニッセイ基礎研究所（前田）
13:35	～ ①開会挨拶 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
13:40	～ ②基調講演 「地域包括ケアシステムの進化と展望 – 柏プロジェクトを通して」 辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）
14:30	～ ③事業説明 「地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチ策（地域包括マッチング事業概要）」 ニッセイ基礎研究所（本事業実施主体）
14:50	～ ④情報提供 「地方創生の取組について」 尾田 進（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官）
15:10	～ ⑤パネルディスカッション テーマ：「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」 パネリスト 小川全夫 九州大学名誉教授、NPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長 斉藤和憲 栃木県茂木町社会福祉協議会 事務局長 宮本隆史 社会福祉法人 善光会 理事 最高執行責任者 三木 誠 イオンリテール(株) 商品企画本部シニア商品部 リーダー ファシリテーター 町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー）
17:00	【閉会】

★第1回マッチングイベント・PR大会（2/27@さいたま新都心合同庁舎）



Time	プログラム	H29年度
12:45	【開会】 ■開会挨拶 北窓隆子（関東信越厚生局長）	
12:50	～【第1部】鼎談 テーマ「産官学協働の創り方～柏プロジェクトの経験を踏まえて」 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 木村清一（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長） 進行：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー）	
13:35	～【第2部】PRセッション 1. 自治体PRタイム ①東京都中野区 ②埼玉県志木市 ③千葉県富津市 ④一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会	175名動員
15:20	～（休憩） プロモーションエリア・名刺交換会	
15:40	～ 2. 地域包括推進パートナーPRタイム ①埼玉県立大学 ②東邦大学 ③クオール株式会社 ④ハウス食品グループ本社株式会社 ⑤株式会社JTB	<終了後> 51+αケース 協働可能性 を産出！
17:15	【閉会】	

★ 関東信越ブロック・自治体向けセミナー（1/23@東京ビックサイト）

H30年度

～ これからのまちづくりを応援します！～

自治体の方向け「**地域包括マッチング実践セミナー**」のご案内
(関東信越厚生局「第11回地域包括ケア応援セミナー」)

- 開催日時：2019年**1月23日(水) 13:30~15:30** (受付 13:00~)
- 会場：東京ビックサイト 5F・西4商談室 (裏面地図参照)
- 定員：**50名** (先着順)
- テーマ・プログラム (予定)

「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～産官学協働の秘訣とは？その実践方法を学ぶ」

地域包括ケアの実現、すなわち地域住民の安心で豊かな長寿を支えていくには、行政（自治体）だけではできません。地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。そのことを推進する事業として昨年度より「**地域包括マッチング事業**」が展開されています。この事業は、あくまで自治体を応援する、すなわち地域のまちづくりを応援する事業で、**自治体の方にとってもメリットが大きい**ものです。

本セミナーでは、この地域包括マッチング事業の説明から産官学協働を育む地域（好事例）をご紹介した上で、昨年度、当事業に参加いただいた自治体の方から参加してのメリットや課題などを率直にご報告いただきます。地域包括ケアを推進するために、「大学」、「民間企業・事業者」等の社会資源と、自治体がどのように協働していけるか、その実践に向けた具体的な方法やヒントをご紹介します。

※本セミナーは平成30年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」の一環として開催します。

《プログラム》

司会：ニッセイ基礎研究所

コメンテーター：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー）

- ◆開会挨拶：関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 家田課長
- ①事業説明：ニッセイ基礎研究所（老人保健健康増進等事業 実施主体）
「地域包括マッチング事業の概要と展開」
- ②事例紹介：関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 齊藤課長補佐
－産官学協働を育む地域（好事例）の紹介
- ③特別報告：①埼玉県志木市 ②千葉県富津市
－昨年度、当事業に参加いただいた自治体からの報告と示唆
- ④質疑応答・意見交換

(敬称略)

- 参加費 無料 (会場までの移動費はご負担ください)



地域包括 マッチング NET

推進パートナー ログイン | 自治体 ログイン | フリーワードで検索

地域包括マッチングNETとは | 掲載希望の方へ | 相手を探す | 本サイトの使い方

地域包括マッチングNETとは、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」「医療法人」などを“つなぐ”ことを目的とした事業です。

サイトには、地域包括ケアに協力できる大学、企業、NPO、社会福祉法人、医療法人など（以下、推進パートナー）の情報が掲載されています。自治体の方は推進パートナーへ直接連絡することが可能です。また「相談コーナー」もございます。推進パートナーの方にとっては、自治体とつながりながら事業や取り組みを進める機会が得られます。

相手を探す | 推進パートナー登録情報一覧

詳細検索はこちら

関連領域から探す | 組織から探す | エリアから探す | フリーワードで検索

地図から探す

北海道	北海道
東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東	東京 神奈川 千葉 埼玉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
中部	富山 石川 岐阜 静岡 愛知 三重
近畿	福井 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口

推進パートナー向け

情報掲載会員登録

地域包括ケアに協力できる（してもよい）と考える大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO等であれば、どの大学・企業等でも基本的には掲載可能です。

自治体向け

情報検索会員登録

地域包括推進パートナー掲載情報を検索し、お問い合わせができます。外部の力・知恵・サポートを費やすことを中心に“つながる”機会が増えます。

自治体 相談窓口

まだどこが良いか、何をしたいかわからず課題を有する自治体は、事務局へ相談可能です。

新着情報

【KPS掲載テスト2】タイトルタイトル
タイトル 2019年03月15日

【KPS掲載テスト】タイトルタイトル
タイトル 2019年02月14日

4. 本事業の成果～マッチングに向けた課題・ポイント

産官学協働による地域包括ケアシステム構築
に向けた自治体の現状

- “7割”の自治体では大学や企業等との協働を行っていない可能性がある
- 「産官学協働が必要ではない」と考える自治体は“ゼロ”

産官学協働が進まない理由、できない理由

(理由1) 課題がわからない

地域包括ケアから地域共生まで取組課題が多すぎて、何に着手すべき優先課題がわからない。

(理由2) 機会がない

多様な主体と知り合う機会がない。情報がない。探するのに手間がかかる。

(理由3) 地域情報がない（知らない）

大学、企業、NPOなど、どの組織がどんなサービスを行っているか、詳細の情報がない。

(理由4) 予算がない、マネタイズの問題、 ビジネスモデルの問題

予算確保が困難。企業との折衝も困難。交付金・補助金を取りに行くのも申請書作成が困難。

どのように事業として自立・自走できるか悩ましい。

(理由5) 公平性の問題

特定企業と協働することを庁内、議会で説明できない。説得力のある合理的な説明が作れない。

(理由6) 庁内の調整が難しい (組織問題、体質問題)

テーマ・課題が横断的になればなるほど、話を進めることが困難。

(理由7) 協働の形・プロセスがわからない

どのような方法、手続き、プロセスで進めてよいかわからない。関係者間の役割分担もわからない。

(理由8) 企業と会ってもすぐに破談する

会っては見たものの、互いのニーズがかみ合わない。

(理由9) そもそも地域の資源が乏しい

管内地域には大学もなく、企業やNPOはじめ協力を求められる対象が少ない。

4. 本事業の成果～マッチングに向けた課題・ポイント

産官学協働が進められている要因・ポイント

(ポイント1)

- 自治体側の意思決定・プロセスが早い。“小さく・早く”トライ&エラーを重ねて協働事業化している！

(ポイント2)

- 企業からの問合せ担当部署があり、民間主導の事業に積極的である！

(ポイント3)

- 企画を調整するコーディネーター「企画調整者」がいる（大学が関与していることが多い）！

(ポイント4)

- 産官学協働に対して首長がリーダーシップをとっている！

(本事業報告書の掲載URL：ニッセイ基礎研究所HP内)
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57022?site=nli>

今後（令和元年～）の展開・展望

地域包括マッチング事業は全国へ広がっています！
都道府県単位で開始するところもあり！

